シリーズ
「人権問題に関する府民意識調査」からみた啓発の課題④

教育・啓発活動の成果と課題

奥田 均（おくだ ひとし）さん（近畿大学人権問題研究所　教授）

「同和地区のことや差別があることを口に出さないで、そっとしておけば自然に差別はなくなる」という考え方を「寝た子を起こすな論」とよびます。1965年に出された国の「同対審」答申は、「寝た子を起こすな」式の考えには同意できない、とこれを明確に否定しました。同和問題の解決を目指した教育・啓発活動は、この「寝た子を起こすな論」との葛藤の歩みであったといえます。

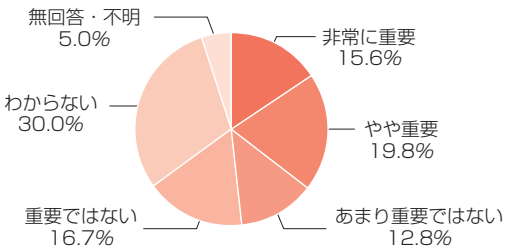
今日、この考え方は克服されているのでしょうか。また、この間展開されてきた教育・啓発活動は着実な成果を残しているのでしょうか。「人権問題に関する府民意識調査」の結果から、その現状を検証してみることにします。

（1）まだまだ根強い「寝た子を起こすな論」

図1は、「同和地区のことや差別があることを口に出さないで、そっとしておけば自然に差別はなくなる」という、いわゆる「寝た子を起こすな論」に対して、これを重要だと思うかどうかを尋ねた結果です。

「非常に重要」とした府民が15.6%、「やや重要」が19.8%にのぼり、この考え方を肯定している人の割合は合わせて35.5%に達しています。これに対して、「重要でない」が16.7%、「あまり重要でない」が12.8%と、これを否定している人の合計は29.5%にとどまっています。「寝た子を起こすな論」の克服は、今日なお大きな課題として残されています。

■図1　「寝た子を起こすな」という考え方について（n=3675）



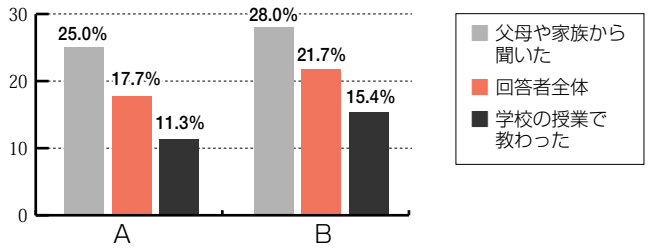
（2）同和問題の認知経路と結婚における差別意識

調査では、同和問題を「初めて知った経路」を尋ねています。その結果、最も大きな割合を占めているのが「学校の授業」で23.3%、次いで「父母や家族から」が17.8%となりました。

図2は、初めて知ったきっかけにおいて大きな割合を占めた「学校の授業」と「父母や家族から」を取り上げ、認知経路の違いによる同和問題認識への影響を調べたものです。ここでは、同和問題認識の指標として、「あなた自身の結婚相手を考える際、相手の人柄以外で、気になること（気になったこと）」の質問結果を取り上げ、回答における「相手が同和地区出身者かどうか」が気になる（気になった）人の割合を比較しています。

明らかな通り、同和問題に関する初めての情報が「父母や家族から」の場合、「相手が同和地区出身者かどうか」を気にする割合は全体の平均を大きく上回っています。逆に、「学校の授業」の場合には、全体の平均を明らかに下回っており、両者の違いは歴然としています。学校での同和教育の重要性と成果が明確に示されていることがうかがえます。

■図2　認知経路と結婚における差別意識



A=未婚の人で、「相手が同和地区出身かどうか」気になる人の割合
B=既婚の人で、「相手が同和地区出身かどうか」気になった人の割合

（3）研修の成果は態度にも波及

教育や研修による成果は、学校教育の分野ばかりではありません。市民を対象にした講座や職場での研修においても、研修を受けた経験は、差別撤廃への態度に反映されていることが調査の結果から明らかになりました。

調査では、同和地区の人に対する差別発言に接したとき、どのような態度をとるかについて質問しています。このうち、「差別的な発言があったことを指摘して、差別について話しあう」と「おもて向きは話を合わせるが、何とか差別はいけないことを伝える」の回答者を「反論対処」と名づけました。また「ほかの話題に変えるよう努力する」と「何もせず黙っている」を選択した人を「回避対処」とし、「おもて向きは話を合わせ、自分も差別的な言葉を口にしてしまう」を「同調対処」としました。

表は、市民対象の講座や職場での研修を受講した人の態度を全体の回答結果と比較したものです。いずれの場合においても、受講経験のある人のほうが全体に比べて「反論対処」をとる人の割合がはっきりと高くなっています。教育・啓発活動の一層の充実が期待されています。

■表　研修受講経験と差別発言に対する態度

	回答者数	反論対処	回避対処	同調対処
全　体	3323（100%）	51.4%	45.3%	3.3%
市民対象の講座などで受けた	160（100%）	71.3%	26.3%	2.5%
職場の研修で受けた	426（100%）	71.8%	26.3%	1.9%

（注）「反論対処」「回避対処」「同調対処」にグループ分けする際、「その他」「無回答・不明」は欠損値扱いをした